

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	東部第二土地区画整理推進事業			事業番号	26-102
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	都市部	重田浩光	新産業拠点整備課	足立勝巳	

計 画 (Plan)					
総合計画体系	活力	まちづくり目標	3	個性豊かで活力あるまち	
		基本政策	7	都市の活力を生み出す魅力あるまちづくり	
		施策展開の方向	12	都市の骨格を支えるまちをつくる	
		施策	26	地域特性を生かした新たな産業基盤の創出	
予算事業名	東部第二土地区画整理推進事業費				
事務区分〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 自治事務 <input type="radio"/> 法定受託事務 (選択してください)→		法令上の位置づけ	できる規定がある	
事業開始年度	開始年度	平成30年度以前	～	終了年度	令和4年度
関連法令等	都市計画法、土地区画整理法、伊勢原市土地区画整理事業助成条例、伊勢原市地域まちづくり推進条例、伊勢原市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例				
国・県の計画等				計画期間	
関連個別計画				計画期間	
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	広域幹線道路の開通による広域的な交通利便性の向上や充実した医療環境などの地域特性・優位性を生かした新たな産業用地の創出による雇用機会の拡大が求められています。				
目的 (何をどうしたいのか)	主要地方道横浜伊勢原線沿道において、歌川産業スクエアに続く新たな産業系市街地の整備を進めます。				
主な対象 (誰・何を対象に)	事業区域内の地権者(伊勢原市東部第二土地区画整理組合) 事業区域内に進出する市内中小企業及び市外企業				
事業内容 (手段、手法など)	<ul style="list-style-type: none"> ・土地区画整理事業の円滑な推進を図るため、組合事業の完了及び組合解散事務について組合を支援します。 ・土地区画整理事業で整備された公共施設の管理移管を支援します。 ・横浜伊勢原線沿道地区まちづくり協定の管理組織を立ち上げ、事務移行を進めます。 				
事業行程	項目	年度			
		令和3年度	令和4年度		
	土地区画整理事業手続き	組合事業完了事務支援	—		
	関連公共施設整備	管理引継	—		
	区域内の建築行為等の許可及びまちづくり協定の管理	建築行為等の許可協定管理組織立上げ	協定管理		
目 標	【指標名】	【現状値】	年度		
			令和3年度	令和4年度	
	土地区画整理事業の推進	事業継続(令和2年度)	組合解散	—	



事業実施 (Do)

事業実施 (D○)

事業の「取組方針」 (前年度事務事業評価)	土地区画整理事業の円滑な進捗を図るため、引き続き組合に対する技術的援助を行います。また、立地企業との情報交換を通じて、雇用や施設規模など整備効果の把握に努めます。		
実施方法 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> すべて直接実施		<input checked="" type="radio"/> 左記以外
	<input type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	委託先又は指定管理者
	<input type="checkbox"/> 補助金		補助先
	<input checked="" type="checkbox"/> その他		具体的内容 東部第二土地区画整理組合及び業務代行者
実施結果	項目	年度	
		令和3年度	令和4年度
	土地区画整理事業手続き	組合換地処分事務支援	
	関連公共施設整備	管理引継	
	区域内の建築行為等の許可及びまちづくり協定の管理	建築行為等の許可協定管理組織立上げ準備	
実施した取組の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・土地区画整理事業における組合の事務を支援し、換地処分が実施されました。 ・土地区画整理施行区域内の建築行為等の許可事務を行い、企業の立地が進みました。 		
目標の達成状況	【指標名】	【現状値】	年度
			令和3年度
	土地区画整理事業の推進	事業継続 (令和2年度)	換地処分

コスト	年度		令和3年度 実績				令和4年度 実績			
	事業費合計 (a)		2	千円				千円		
内訳	国県支出金 ①		0	千円				千円		
	地方債 ②		0	千円				千円		
	その他特財 ③		0	千円				千円		
	一般財源 (a)-①-②-③		2	千円				0	千円	
国県支出金の内容										
その他特財の内容	受益者負担	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無		前回の改定時期						
	その他									
人件費	正規職員		1.4	人	11,452	千円		人	千円	
	その他の職員		0	人	0	千円		人	千円	
	人件費合計 (b)		1.4	人	11,452	千円		人	千円	
トータルコスト (a)+(b)				11,454	千円			0	千円	
単位当たりコスト	対象数	定義	東部第二土地区画整理組合員			単位	単位			
		対象数	42			人				
	総事業費／対象数	272,714			円	円				

評 価 (Check)				
進捗状況 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 計画どおり (A) <input checked="" type="radio"/> 概ね計画どおり (B) <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず (C)	B	左記判断理由	令和4年1月18日に土地区画整理事業の換地処分がされ、新町名地番の効力が発生するとともに、区画整理登記(地番の書き換え)が進みました。また、組合事業の解散に向けた事務が進められています。整備された産業用地において、企業の建築工事が進み、操業が開始されています。
実施水準 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 他市より高い水準で実施 (A) <input type="radio"/> 他市と同水準で実施 (B) <input type="radio"/> 他市より低い水準で実施 (C) <input checked="" type="radio"/> 一律に比較できない事業	—	他都市の事業内容等	県内他都市でまちづくり施策を実施していますが、地域の実情が異なるため、一律に比較することができない事業です。
有効性 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 高い (A) <input type="radio"/> 普通 (B) <input type="radio"/> 低い (C)	A	左記判断理由	産業用地の創出による市税の増収や市内の雇用機会の拡大のため、公共施設等が整備され、進出企業の立地環境が整っています。
効率性 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている (A) <input type="radio"/> 改善の余地がある (B) <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要である (C)	A	左記判断理由	組合施行の土地区画整理事業が円滑に進捗するよう、技術的援助を行いました。組合では、業務代行者の専門的な知識を活用し、土地区画整理事業が推進されています。


 取組内容の改善 (Action) へ

取組内容の改善 (Action)				
所属長による今後の方向性の判断	方向性 〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 見直しの上継続	事業推進上の課題	土地区画整理組合の事業計画に基づき、令和4年度に組合解散が予定されており、解散事務が円滑に進むよう組合を支援する必要があります。また、企業立地環境を維持するため、横浜伊勢原線沿道地区まちづくり協定の管理組織を立ち上げる必要があります。
令和4年度を取組方針		土地区画整理事業の円滑な進捗を図るため、引き続き組合に対する技術的援助を行います。横浜伊勢原線沿道地区まちづくり協定管理組織の立ち上げのための調整を行います。産業用地の創出における事業効果(雇用数、企業施設規模等)の把握に努めます。		
所管部長による総評		組合事業の進捗により、産業系市街地の環境整備が整ってきたことから、進出企業の建築工事が進み、企業の操業が開始されています。なお、令和4年度の組合事業完了に向け、継続的に組合支援を行う必要があります。		